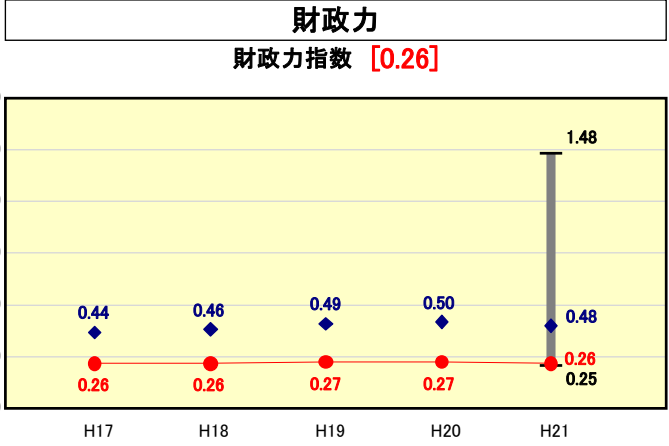


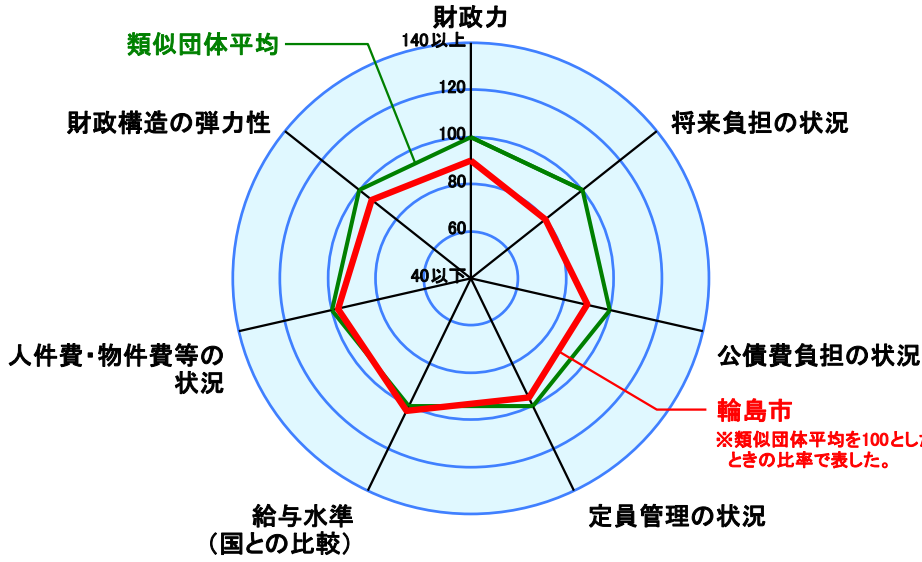
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



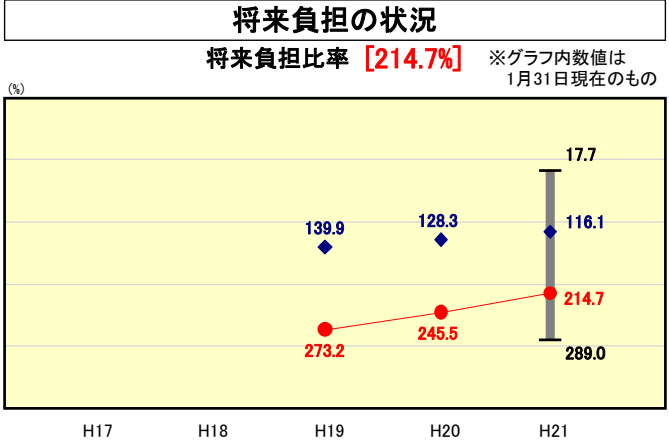
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 85/88
全国市町村平均 0.55
石川県市町村平均 0.56

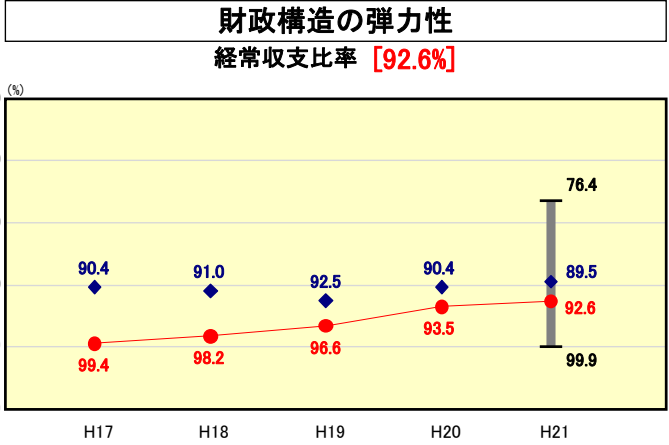
人口	31,841	人(H22.3.31現在)
面積	426.29	km ²
標準財政規模	12,357,980	千円
歳入総額	25,787,365	千円
歳出総額	24,773,469	千円
実質収支	399,453	千円



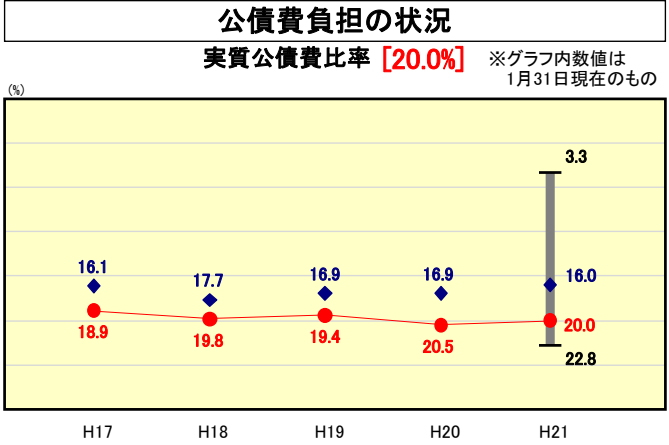
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



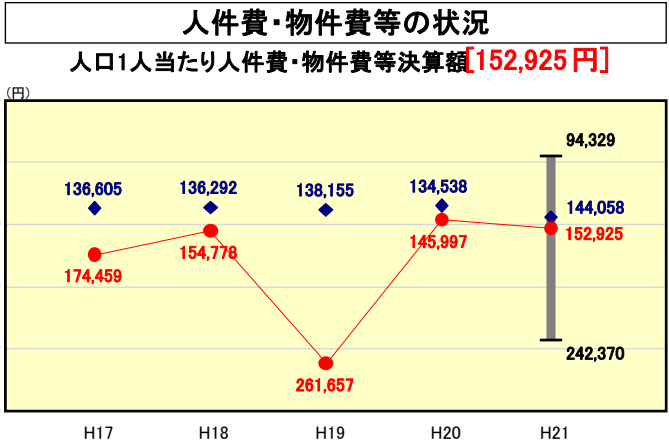
類似団体内順位 87/88
全国市町村平均 92.8
石川県市町村平均 136.0



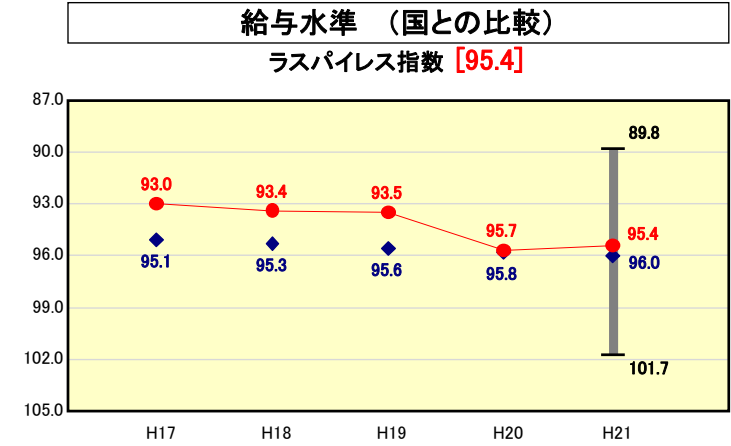
類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 91.8
石川県市町村平均 92.4



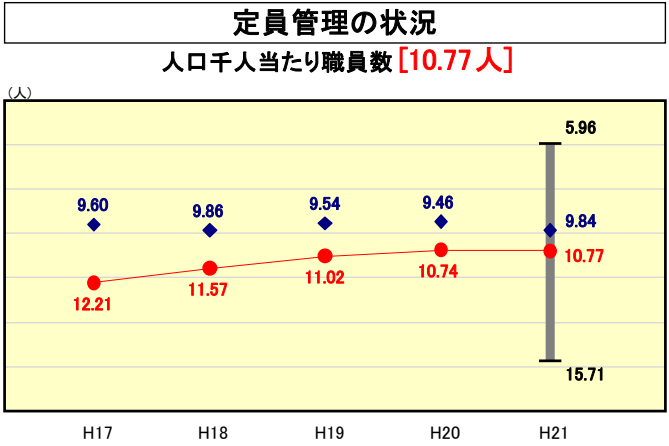
類似団体内順位 76/88
全国市町村平均 11.2
石川県市町村平均 14.3



類似団体内順位 52/88
全国市町村平均 115.856
石川県市町村平均 109.876



類似団体内順位 29/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 61/88
全国市町村平均 7.33
石川県市町村平均 7.51

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21.9末 36.6%)に加え、市の基幹事業である観光及び漆器産業が長引く不況により落ち込んだこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。さらに平成19年3月に発生した能登半島地震の影響により、ますます厳しい状況となっている。今後は、輪島市総合計画に基づく重点事業の実施を推し進めつつ、平成22年8月に策定した第2次輪島市集中改革プランの内容を踏まえ、更なる行財政改革への取組を実施し、財政の健全化を目指す。また、市税をはじめとする市債権の適正な管理を図り、収納業務の強化に取り組むとともに、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
高齢化等による扶助費及び国の経済対策、のと鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種大型事業の実施による公債費の増加等により、近年数値が改善されながらも類似団体平均を上回っている。今後は、施設の統廃合をはじめとする組織の再編、民間活力の導入など更なる経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率及び将来負担比率】
両比率とも類似団体平均を大きく上回っているが、これは平成12年度に旧輪島市が過疎地域指定を受け、過疎対策事業債を活用した投資的事業を集中的に実施したほか簡易水道の未普及地域解消事業や公共下水道事業を実施し、毎年多額の地方債を発行したことが影響している。さらには、能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したことも大きく影響していると考えられる。
両比率とも地方債残高が大きく起因していることから、これを減速することが今後の最も重要な取組である。平成20年度においては、普通会計で約12億8千万円、平成21年度においては約17億1千万円の繰上償還を行っており、一定の効果があつたと思われる。今後も引き続き毎年度一定の繰上償還を行うとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算入上より有利なものを選択するなど、一層の比率減速を図り、財政の健全化を目指す。

【ラスパイレス指数】
前年度より数値がよくなっているものの類似団体平均を下回っている。今後は、各種手当ての総点検など、より一層の給与の適正化に努める。

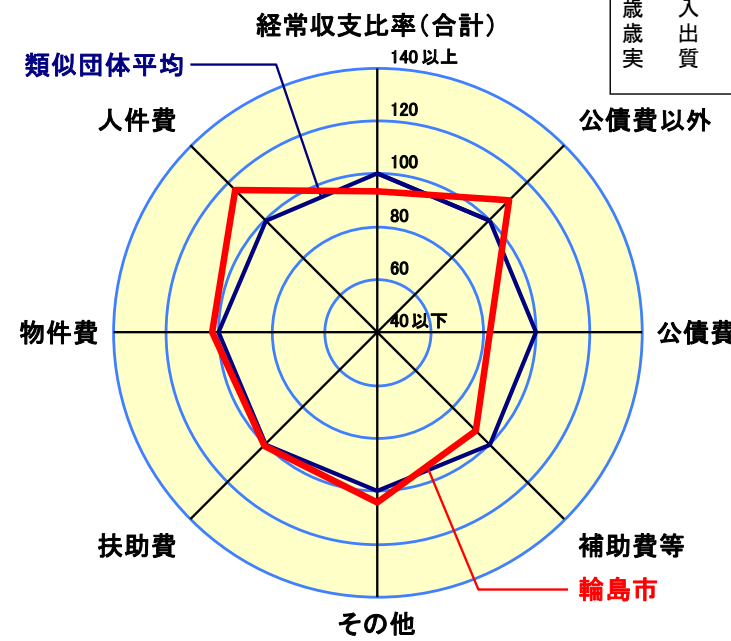
【人口千人当たり職員数】
団塊世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化並びに本庁及び支所を含む組織の再編などを行い、平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間に於いて定員適正化計画の目標値19.7%を上回る22.8%の職員削減を実施した。しかしながら、依然類似団体平均を上回っており、今後も引き続き組織の見直しを行うなど、より適切な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。平成23年度に予定されている指定管理者の更新において、民間企業を含めた幅広い公募の導入により、競争に伴うコスト削減効果を期待するとともに、集中改革プランに基づき学校給食業務の民間委託など更なる民間活力の導入を検討し、更なるコスト削減に努める。また、費用対効果の面も含めて施設の在り方を検証し、積極的な施設の統合及び廃止を検討し、維持管理経費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	31,841人(H22.3.31現在)
面積	426.29km ²
標準財政規模	12,357,980千円
歳入総額	25,787,365千円
歳出総額	24,773,469千円
実質収支	399,453千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 高齢化等による扶助費及び国の経済対策、の鉄道廃止対策、能登空港開港等の各種大型事業の実施による公債費の増加等により、近年数値が改善されながらも類似団体平均を上回っている。今後は、施設の統廃合をはじめとする組織の再編、民間活力の導入など更なる経費削減に努める。

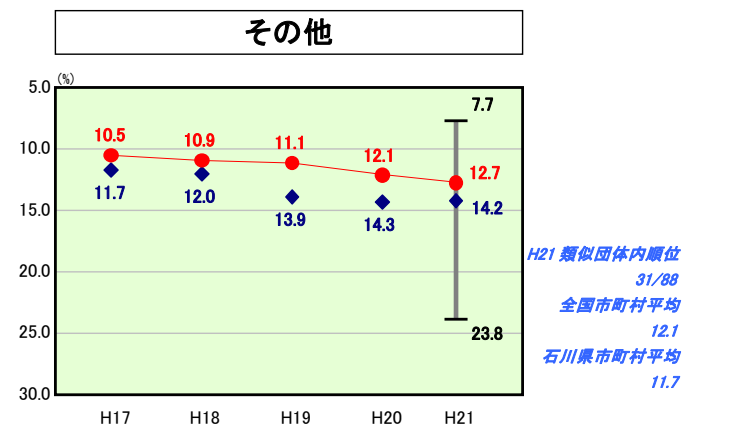
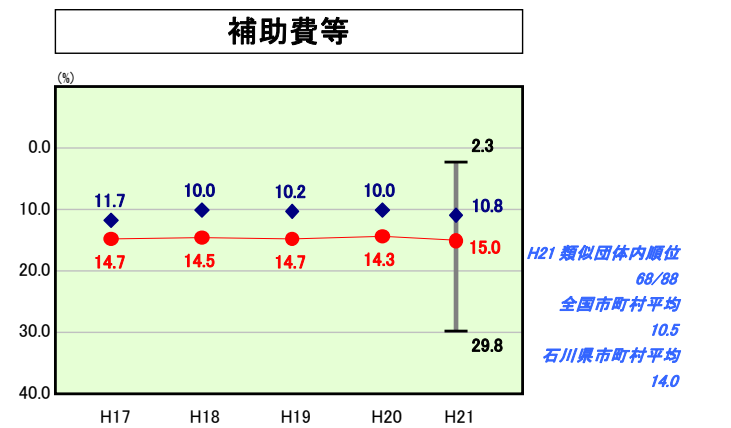
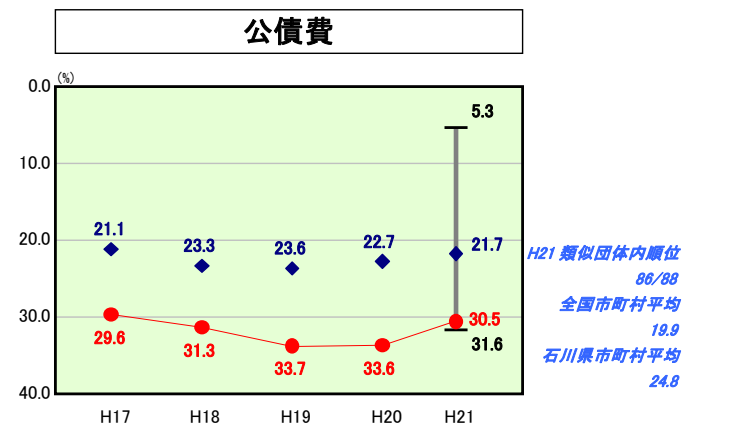
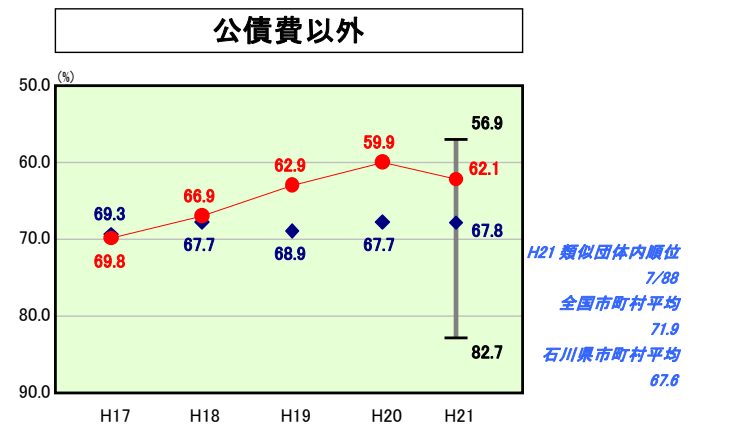
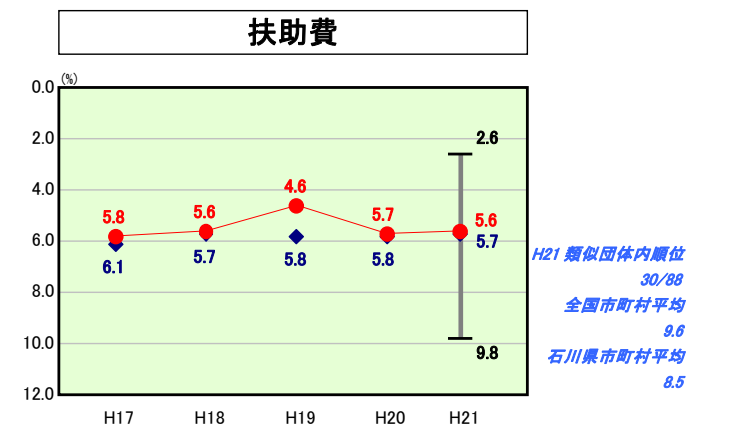
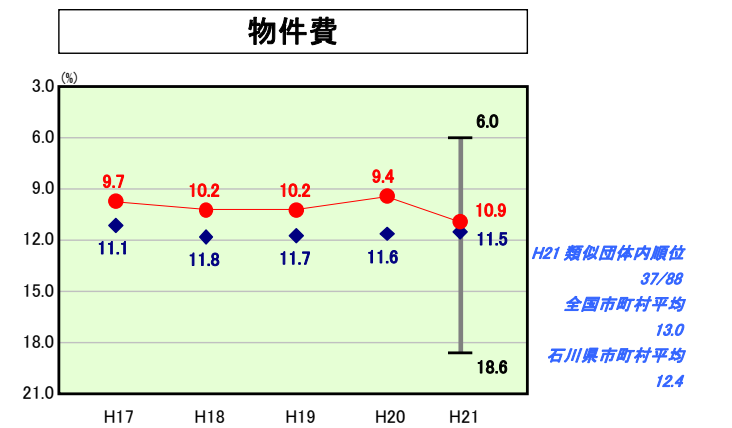
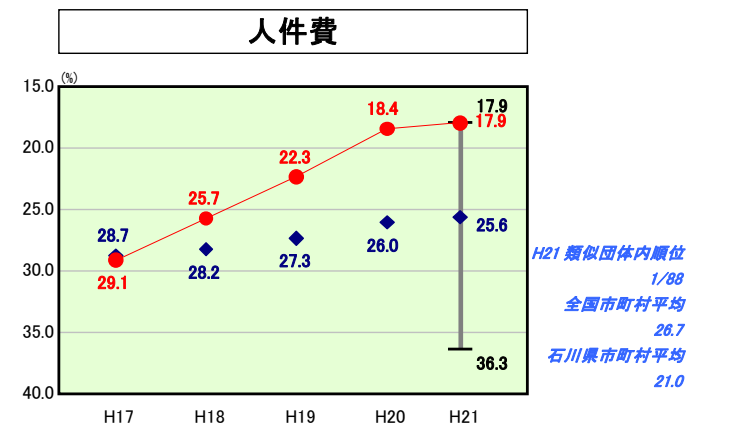
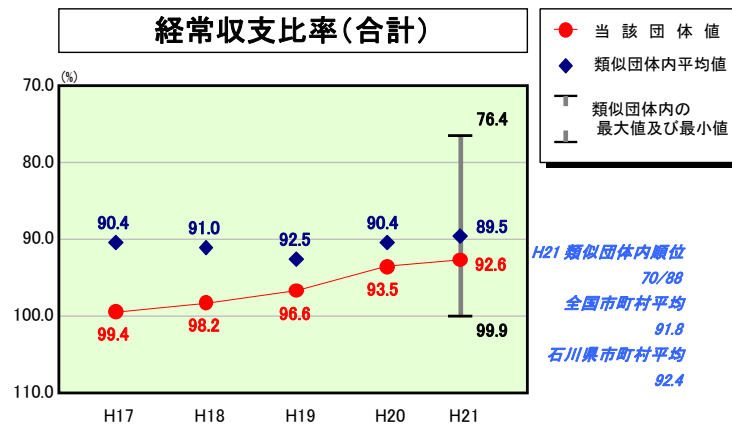
【人件費】
 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で17.9%の職員削減を目標とした定員適正化計画を上回る22.3%の職員削減を実施したところであり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も集中改革プランに基づく民間活力の積極的導入により、更なるコスト削減に努める。

【物件費】
 集中改革プランに基づく各種事業の全般的な経費の見直しにより、物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も引き続き事務事業の見直し等により更なるコスト削減に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ・し尿処理業務(旧門前町地区)等を一部事務組合で行っており、当該一部事務組合へ負担金として支出していることが主な要因であると考えられる。平成22年・23年度において、RDF製造施設建設に伴う一部事務組合への負担金が増加することから、これら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていきたい。また、各種団体への補助金等についても、事業内容、運営などから不適当と認められるものについては、廃止、見直し等を含め検討し、補助金等の適正化に努める。

【公債費】
 過疎債などの積極的活用に伴う地方債残高の増加により、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランにおいて地方債残高の逡減を目標に掲げていたが、平成19年3月に発生した能登半島地震による多額の地方債発行により地方債残高が更に増加した。このような状況の中、平成20年度においては約12億8千万円、平成21年度においては約17億1千万円の繰上償還を行い、地方債残高の逡減に努めているところである。今後は施策の重点化により地方債を財源とした事業の抑制を図るとともに、毎年度一定の繰上償還を実施し、一層の公債費抑制に努める。

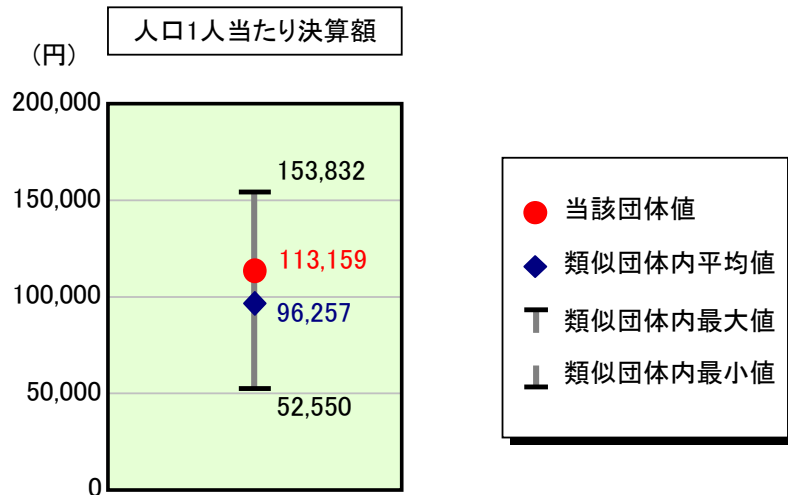
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは市域が広く重点的な整備が難しいことに加え、合併後の道路、漁港等の整備格差解消を図るため事業を実施していることが主な要因である。今後は、緊急度、住民ニーズ等を的確に把握した事業を選択し、施策の重点化を図ることにより、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



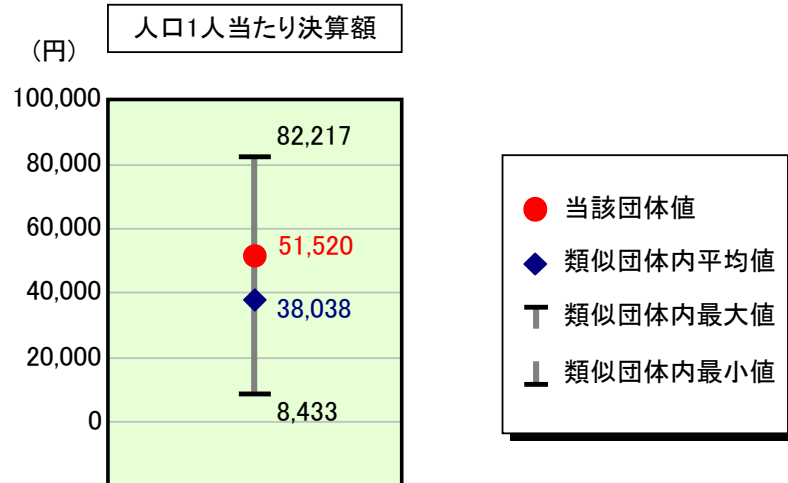
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,052,836	95,878	88,199	8.7
賃金(物件費)	315,012	9,893	6,018	64.4
一部事務組合負担金(補助費等)	647,154	20,325	6,498	212.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	494	16	1,292	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,869	2,383	3,415	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,309	2,616	1,881	39.1
▲退職金	▲ 571,576	▲ 17,951	▲ 11,046	62.5
合計	3,603,098	113,159	96,257	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.77	9.84	0.93
ラスパイレス指数	95.4	96.0	▲ 0.6

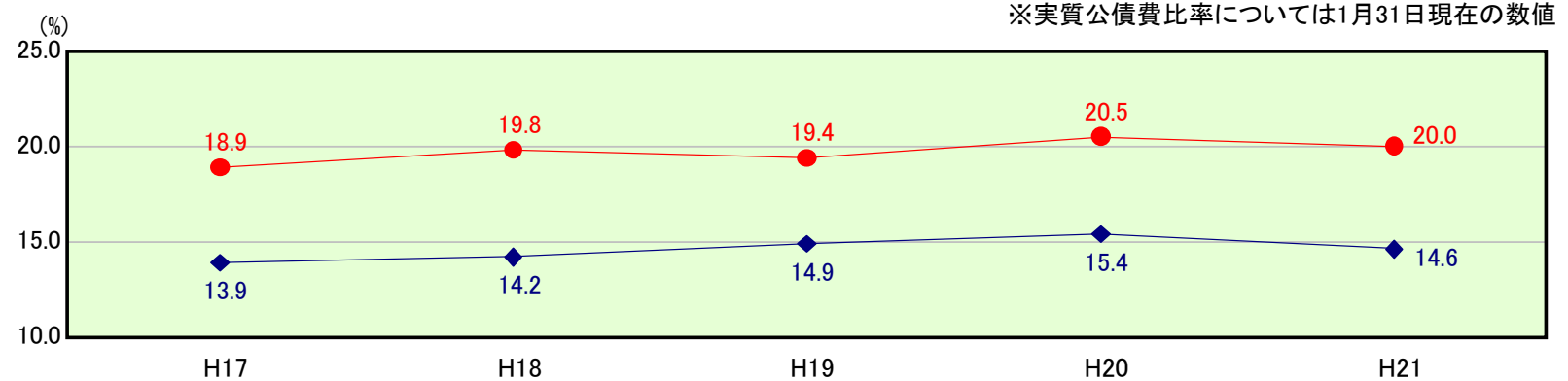
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,092,664	128,534	69,677	84.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,214,674	38,148	21,063	81.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	91,843	2,884	4,675	▲ 38.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,746	275	2,497	▲ 89.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 444,155	▲ 13,949	▲ 4,790	191.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,323,335	▲ 104,373	▲ 55,122	89.3
合計	1,640,437	51,520	38,038	35.4

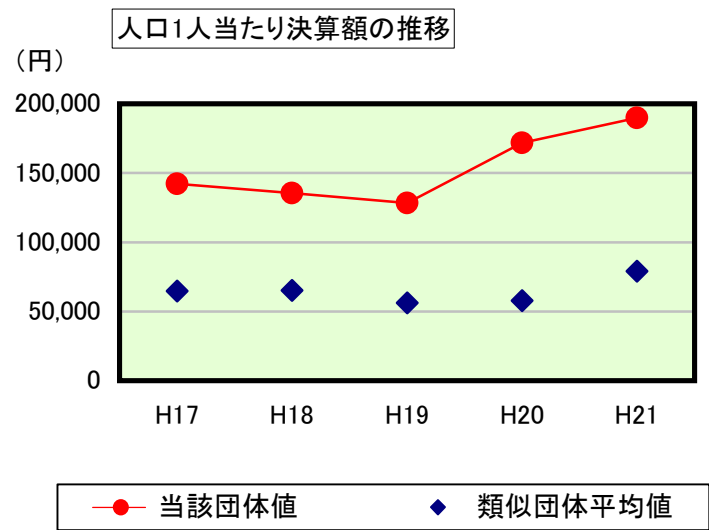
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,914,247	142,215	27.9	64,690	27.7	0.2
うち単独分	2,196,144	63,555	89.4	39,427	31.6	57.8
H18	4,585,671	135,378	▲ 4.8	65,235	0.8	▲ 5.6
うち単独分	817,079	24,122	▲ 62.0	35,265	▲ 10.6	▲ 51.4
H19	4,264,304	128,362	▲ 5.2	56,233	▲ 13.8	8.6
うち単独分	470,674	14,168	▲ 41.3	32,240	▲ 8.6	▲ 32.7
H20	5,596,371	171,768	33.8	57,848	2.9	30.9
うち単独分	1,086,927	33,361	135.5	33,469	3.8	131.7
H21	6,047,093	189,915	10.6	79,008	36.6	▲ 26.0
うち単独分	1,560,784	49,018	46.9	46,014	37.5	9.4
過去5年間平均	5,081,537	153,528	12.5	64,603	10.8	1.7
うち単独分	1,226,322	36,845	33.7	37,283	10.7	23.0